

統計調査ニュース

平成28年(2016)10月

No.359



世界全体の繁栄を築く統計を目指して ～持続可能な開発目標 SDGs～

総務省政策統括官(統計基準担当) **新井 豊**

2016年10月を迎え、都道府県職員や調査員の皆様には、平成28年社会生活基本調査の現場において日夜御尽力いただいていることと拝察します。こうした地道な調査活動の蓄積と統計の整備こそが、国民の合理的な意志決定と行動の変化を助け、日本の繁栄を構築してきた原動力です。

その統計が、今、世界全体の繁栄を築くために注目を浴びています。昨年9月に国連が採択した「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals:SDGs)では、その進捗測定のために統計が使われます。SDGsは、先進国を含む世界各国が2030年までに達成すべき目標として、貧困、ジェンダー、イノベーション、気候変動といった広範な17分野のゴールの下、169のターゲットで構成されます。これらターゲットの進捗測定のために、今年3月の国連統

計委員会において、見直しを前提としつつも230のSDGs指標が合意され、同委員会に設置された専門家グループにおいて指標を実現可能なものとするための検討が進められています。

世界各国でもSDGsの推進に向けた取組が始められており、我が国では今年5月に「SDGs推進本部」が内閣に設置され、現在、そのための実施指針の策定を行っています。総務省としても、推進本部事務局に対する統計の技術的な助言や関連統計のデータ収集を通じて指標の設定や進捗の測定に貢献しています。

一方、開発途上国では、SDGs指標を作成するための統計能力開発が急務となっています。政府職員向けの国連の統計研修機関である「アジア太平洋統計研修所」(SIAP、千葉市)は、総務省の協力の下、40年有余にわたって133

か国・地域の15,000人以上の政府職員に対して研修を行ってきており、その中から各国統計部局の長を多数輩出するなどの成果は国内外から高い評価を得てきました。SDGs進捗測定に求められる指標作成を支援するために、SIAPが果たすべき役割は更に重要性を増しています。

世界全体の繁栄を築き、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す。そのために、我が国の統計とその技術が使われているのです。

今後も、各府省や地方公共団体、統計調査員の皆様と共に高品質な統計の整備に取り組むとともに、私自身、政策統括官室の職員の先頭に立ち、我が国が従来以上に評価されるよう世界各国に発信してまいります。皆様の御理解及び御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

世界全体の繁栄を築く統計を目指して ～持続可能な開発目標 SDGs～	1	統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)	6
統計界の最高の栄誉「大内賞」の平成28年度受賞者決定	2	統計研修生募集の案内 －平成28年度第4四半期(平成29年1～3月)－	8
地方統計大会等の開催予定	3	「人口推計」が基幹統計になります!!	9
2015年基準消費者物価指数について	4	平成29年度 概算要求の概要	10
あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。 ～経常調査の広報～	5	中核市発とうけい通信®	11



統計界の最高の栄誉 「大内賞」の平成28年度受賞者決定



大内賞とは

大内賞は、戦後における我が国の統計の再建に政府の統計委員会委員長として尽力した大内兵衛（おおうちひょうえ）博士の業績を記念して、昭和28年度（1953年度）に広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的に設けられたもので、我が国の統計の進歩に貢献した個人、団体等に贈られます。

創設以来、国、都道府県、統計関係団体等から候補者の推薦を受けて大内賞委員会が選考し、平成27年度までに307名、3団体が受賞しています。

大内博士の業績

大内博士は、我が国の統計及び統計制度の再建のために昭和21年12月に設けられた当時の統計委員会の委員長として、統計の基本法である統計法（昭和22年法律第18号）の立案に参画されたほか、官庁統計機構の整備充実、統計体系整備のための各種統計調査の調整等に尽力されました。我が国の現在の統計制度の基盤は、この時期に確立されたといえます。

また、当時の統計委員会が行政管理庁（現総務省）に吸収された後は、引き続き、統計審議会会長として重責を担われるなど、戦後の我が国の統計及び統計制度の改善・発達に大きな足跡を残されました。

選考方法と特色

- 大内賞の選考は、大内賞委員会（構成：統計委員会の委員長及び部会長で構成）が当たります。
- 候補者は、次のいずれかの面で、我が国の統計の進歩に貢献した者とされています。
 - ・著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人
 - ・多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・多年統計の普及に努め、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

- 統計関係者に対する表彰制度としては、各府省大臣表彰制度や叙勲がありますが、大内賞は、受賞者の業績に対する厳しい審査、官民を問わない広い選考範囲に特色があり、今日、統計関係者の中で、我が国における統計界の最高の栄誉であるとされています。

平成28年度の大内賞受賞者

大内賞委員会における審議の結果、我が国の統計の進歩に貢献された次の4氏に今年度の大内賞を贈ることが決定されました。

- 著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人

田中 豊氏（元岡山大学環境理工学部教授）

- 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

菊川 伸子氏（福岡県：統計調査員）

近藤 登雄氏（元総務省統計局長）

住谷 知美氏（神奈川県：統計調査員）

以上4氏の大内賞受賞者への表彰は、平成28年11月16日（水）の「第66回全国統計大会」（東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール」）において行われる予定で、当日大内賞委員会委員長から、賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。



昨年度の受賞の様子

地方統計大会等の開催予定

10月18日の「統計の日」を中心として、各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者表彰及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。また、各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会も開催されます。

◆平成 28 年度地方統計大会等開催予定一覧

平成 28 年 10 月 1 日現在

都道府県名	開催日時					統計大会等の名称	開催場所	
	年	月	日	曜日	時間		都市名	会場
北海道	28	10	27	木	13:40～15:00	平成28年度北海道社会貢献賞（統計功労）表彰式	札幌市	KKRホテル札幌
青森県	28	11	2	水	13:00～15:30	第55回青森県統計大会	八戸市	八戸市公会堂
岩手県	28	12	2	金	13:30～15:30	平成28年度岩手県統計大会	大船渡市	大船渡市民文化会館
宮城県	28	11	9	水	13:00～	平成28年度宮城県統計大会	岩沼市	岩沼市民会館
秋田県	28	11	11	金	14:00～14:40	平成28年度秋田県統計功労者表彰式	秋田市	秋田県庁 第二庁舎8階大会議室
山形県	28	12	1	木	13:30～16:00	第43回山形県統計大会	山形市	山形テルサ
福島県	28	11	7	月	13:30～15:00	平成28年度福島県統計功労者表彰式	福島市	サンパレス福島
新潟県	28	11	22	火	13:00～16:00	新潟県統計大会	新潟市	新潟県民会館 小ホール（予定）
茨城県	29	1	18	水	未定	茨城県統計功労者表彰式	水戸市	茨城県庁 9階講堂
栃木県	28	12	2	金	13:30～15:30	第54回栃木県統計大会	宇都宮市	栃木県総合文化センターサブホール
群馬県	29	1	13	金	14:00～15:00	平成28年度群馬県統計大会	前橋市	群馬会館
埼玉県	28	11	25	金	14:00～16:00	平成28年度埼玉県統計功労者表彰式	さいたま市	浦和コミュニティセンター
千葉県	29	1	19	木	13:15～	平成28年度統計功労者表彰式・統計調査員研修会	千葉市	青葉の森公園芸術文化ホール
東京都	28	11	8	火	14:30～15:30	平成28年度統計功労者表彰伝達式・第64回東京都統計グラフコンクール表彰式	新宿区	東京都庁 第一本庁舎5階大会議場
神奈川県	28	12	17	土	13:00～	神奈川県統計功績者表彰式	横浜市	神奈川県民ホール 小ホール
山梨県	28	11	12	土	13:30～14:30	平成28年度山梨県統計功労者表彰式・大臣表彰伝達式	甲府市	山梨県男女共同参画推進センター
長野県	28	11	1	火	13:30～15:00	平成28年度長野県統計功労者表彰式	長野市	ホテル国際21
静岡県	28	11	29	火	13:30～15:30	平成28年度静岡県統計功労者表彰式	静岡市	しずぎんホール ユーフォニア
富山県	28	11	15	火	14:00～15:00	平成28年度富山県統計功労者表彰式	富山市	富山県庁 4階大ホール
石川県	28	11		未定		石川県統計功労者表彰式	金沢市	石川県庁 行政庁舎
岐阜県	28	12	16	金	13:30～14:30	平成28年度岐阜県統計功労者表彰式	岐阜市	岐阜県図書館
愛知県	28	11	24	木	13:30～15:00	平成28年度愛知県統計功労者表彰式	名古屋市	ウィルホール ウィルあいち4階
三重県	28	11	15	火	14:00～15:30	平成28年度三重県統計功労者表彰式	津市	三重県津庁舎 大会議室
福井県	28	11	16	水	午後	福井県統計功労者表彰式	福井市	福井県庁 正庁（地下2階）
滋賀県	28	11	22	火	13:30～14:30	平成28年度滋賀県統計事務功績者表彰伝達式	大津市	滋賀県庁 新館7階大会議室
京都府	29	1		未定		平成28年度統計功労者表彰式	京都市	未定
大阪府	28	11	22	火	14:00～15:40	平成28年度大阪府統計功労者表彰式及び記念演奏会	大阪市	咲洲ホール
兵庫県	28	11	29	火	13:30～15:30	平成28年度兵庫県統計功労者表彰式	神戸市	兵庫県公館
奈良県	28	11	29	火	13:30～15:30	奈良県統計功労者表彰式	奈良市	東大寺総合文化センター
和歌山県	28	5	16	月	13:30～16:00	平成28年度和歌山県統計大会 ※実施済み	和歌山市	県民交流プラザ 和歌山ビッグ愛
	28	11	21	月	13:30～16:00	平成28年度和歌山県統計大会	和歌山市	和歌山県自治会館
鳥取県	28	11	14	月	13:30～15:10	平成28年度鳥取県統計功労者表彰式	米子市	米子市文化ホール
島根県	29	2	8	水	13:00～16:00	第67回島根県統計大会	雲南市	チェリヴァホール
岡山県	28	11	9	水	13:30～15:00	平成28年度岡山県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	岡山市	ビュアリティまきび
広島県	28	11	16	水	14:00～15:00	広島県統計功労者表彰式	広島市	広島県庁舎 本館6階講堂
山口県	28	11	22	火	13:30～14:45	第64回山口県統計大会	山口市	山口県庁 職員ホール
徳島県	28	12		未定		第65回徳島県統計大会（徳島県統計功労者表彰式）※未定	徳島市	徳島グランヴィリオホテル ※予定
香川県	28	11	10	木	15:00～	平成28年度統計功労者・優良事業所・統計グラフコンクール表彰式	高松市	香川県県庁ホール
愛媛県	28	5	25	水	13:15～13:45	平成28年度愛媛県統計協会統計功労者表彰式 ※実施済み	松山市	愛媛県庁 第一別館11階会議室
高知県	28	11	16	水	11:00～	平成28年度統計調査功績者各府省大臣等表彰伝達式・統計功績者高知県統計協会会長表彰式	高知市	高知会館
福岡県	28	11	18	金	13:30～16:00	福岡県統計情報フォーラム2016	福岡市	福岡県庁 講堂
佐賀県	28	11	18	金	10:00～12:00	平成28年度統計功労者表彰伝達式	佐賀市	佐賀県立美術館 大ホール
長崎県	28	12		未定		統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	長崎市	ホテルセントヒル長崎
熊本県	28	11	22	火	未定	平成28年度統計功労者表彰式	熊本市	熊本県庁 地下大会議室
大分県	28	11	28	月	13:30～（予定）	平成28年度統計功労者表彰伝達式	大分市	大分県庁 新館14階大会議室
宮崎県	28	11	10	木	14:00～15:00	平成28年度宮崎県統計功績者表彰式	宮崎市	宮崎県庁 講堂
鹿児島県	28	11	10	木	13:30～16:15	鹿児島県統計大会	鹿児島市	鹿児島市民文化ホール 市民ホール
沖縄県	28	12	9	金	16:00～17:00	平成28年度沖縄県統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	那覇市	沖縄県庁 4階 講堂

※詳細については、各都道府県にお問い合わせください。

2015年基準消費者物価指数について

消費者物価指数は、この度、消費者物価の測定精度の維持向上等の観点に基づいて5年に一度の基準改定を行い、8月26日から2015年基準による公表を開始しましたので、その概要を紹介します。

○基準改定の概要

今回の基準改定では、指数の基準時（指数を100とする年次）を2010年から2015年に更新するとともに、採用品目の改定、合算の際のウエイトの改定等を行っています。

採用品目は、コーヒー飲料B（コンビニのセルフ式コーヒー）、補聴器、警備料など33品目を追加し、お子様ランチ、ETC車載器など32品目を廃止しました。

ウエイトは、2015年の家計調査の結果等を基に更新を行いました。この結果、電気代や携帯電話機などのウエイトが拡大し、テレビやガソリンなどのウエイトが縮小しています。（表1）

表1 ウエイトが拡大（縮小）した主な品目

		2015年基準	2010年基準	差
拡大	電気代	356	317	39
	携帯電話機	77	54	23
縮小	テレビ	15	97	-82
	ガソリン	206	229	-23

（注）ウエイトは全国1万分比

○2015年基準指数と2010年基準指数の比較

2016年1月から7月までの前年同月比について新旧基準を比較すると、その違いは、総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに±0.1ポイント以内となっています。（表2）

表2 前年同月比（%）の比較（2016年1～7月・全国）

	総合			生鮮食品を除く総合		
	2015年基準	2010年基準	差	2015年基準	2010年基準	差
1月	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
2月	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0
3月	0.0	-0.1	0.1	-0.3	-0.3	0.0
4月	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	-0.3	-0.1
5月	-0.5	-0.4	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
6月	-0.4	-0.4	0.0	-0.4	-0.5	0.1
7月	-0.4	-0.5	0.1	-0.5	-0.5	0.0

2016年7月の総合指数の前年同月比は、新基準が旧基準よりも0.1ポイント下落幅が縮小しています。品目別に新旧基準の寄与度の差をみると、テレビが0.07、ガソリンが0.04などとなっています。これは主にウエイト効果

（ウエイト改定の影響）によるもので、前年同月比が下落しているテレビやガソリン等のウエイトが新基準で縮小した影響が表れています。

なお、外国パック旅行費については、ウエイト効果やリセット効果（指数の基準時を更新することによる影響）のほか、モデル式の改定の影響が新旧基準の寄与度の差に含まれています。（表3）

表3 新旧基準で寄与度に差がある主な品目
（2016年7月・全国）

	新旧基準の寄与度の差		
		うちウエイト効果	うちリセット効果
テレビ	0.07	0.07	-0.01
ガソリン	0.04	0.04	0.00
灯油	0.03	0.02	0.00
外国パック旅行費	-0.07	-0.02	-0.01
総合	(0.1)	0.06	0.00

（注）寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの

○2015年基準改定と2010年基準改定の比較

2010年基準改定では、2011年7月の総合指数の前年同月比について、新旧基準間で-0.6ポイントの違いがあり、リセット効果が-0.56ありました。

リセット効果は、基準改定時の旧基準の品目別指数が100から離れているほど、その絶対値が大きくなる傾向があります。2010年基準改定時は、テレビ、パソコン等、幾つかの品目が100を大きく下回っていました。2015年基準改定時は、これらの指数が比較的100に近いことによりリセット効果が小さくなったため、2010年基準改定と比べて新旧基準の違いが小さくなっています。（表4）

表4 テレビ指数及びパソコン指数の比較（全国）

	テレビ	パソコン（ノート型）
2010年平均（2005年=100）	22.4	12.5
2015年平均（2010年=100）	69.0	69.2

* 基準改定に伴う影響の詳細は「消費者物価指数に関するQ & A」(<http://www.stat.go.jp/data/cpi/4.htm>)を御覧ください。

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

～ 経 常 調 査 の 広 報 ～

総務省統計局では、毎月又は四半期ごとに行っている労働力調査、家計調査、小売物価統計調査及び個人企業経済調査について広く周知するため、様々な媒体を通じた広報を行います。今年度は、国勢調査のイメージキャラクターであるセンサスくんのみらいちゃんが、経常調査について分かりやすく紹介します。

【主な広報実施計画（10月）】

媒 体	内 容
新 聞	朝刊 半2段（モノクロ） ・読売新聞：10月2日、10月18日 ・朝日新聞：10月11日、10月25日 ※版下を都道府県に提供
インターネット	Yahoo! JAPAN 【バナー広告】 YouTube, Facebook 【動画広告】 ※動画を都道府県に提供
雑 誌	パブリシティ記事を16誌に掲載 ・週刊文春、週刊新潮、婦人公論 等 ・雑誌「AERA」1ページ（フルカラー） 久保純子さん（フリーアナウンサー）と統計調査部長の対談記事を掲載
テレビ	30秒CM×週1回放映×4週間×2番組 8回放映 <BS ジャパン> ・「未来世紀ジパング」日曜17:30～18:24 ・「一柳良雄が問う 日本の未来」土曜8:30～9:00
統計局HP	経常4調査の詳細情報を掲載 ・統計調査紹介ムービー ・各調査で見えてくる数字 ・昔とイマの日本（1964年東京五輪時との統計を比較）

雇用が見えてくる
労働力調査

消費が見えてくる
家計調査

物価が見えてくる
小売物価統計調査

経営が見えてくる
個人企業経済調査

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。
統計調査

センサスくん みらいちゃん

総務省統計局・都道府県

統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。

🔒 皆様の個人情報は厳重に保護されます。

<http://www.stat.go.jp/> 統計局 検索 携帯・スマホからはコチラ

※センサスくんのみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

詳しくは統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/info/kouhou/keijyou.htm> を御覧ください。

統計から見た我が国の高齢者（65歳以上）

「敬老の日」（9月19日）にちなみ、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

高齢者人口は3461万人、総人口に占める割合は27.3%と共に過去最高

65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は3461万人（平成28年9月15日現在推計）で、総人口に占める割合は27.3%となっています。前年（3388万人、26.7%）と比較すると、73万人、0.6ポイント増と大きく増加しており、人口、割合共に過去最高となりました。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2437万人（総人口の19.2%）で、前年と比較すると、19万人、0.2ポイント増、75歳以上人口は1697万人（同13.4%）で、59万人、0.5ポイント増となりました。また、80歳以上人口は1045万人（同8.2%）で、前年と比較すると、43万人、0.3ポイント増となりました。（表1）

女性の高齢者割合が初めて30%を超える

高齢者を男女別にみると、男性は1499万人（男性人口の24.3%）、女性は1962万人（女性人口の30.1%）で、女性が男性より463万人多く増えており、割合では、女性が初めて30%を超えました。

人口性比（女性100人に対する男性の数）を年齢3区分別にみると、0～14歳では105.0、15～64歳では102.1と男性が多いのに対し、65歳以上では76.4と女性が多くなっています。また、70歳以上では70.1、75歳以上では63.7、80歳以上では54.8となっています。（表1）

高齢者の総人口に占める割合の推移をみると、昭和25年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、60年に10%、平成17年に20%を超え、28年は27.3%となりました。（図1）

表1 年齢3区分別人口及び割合（平成27年、平成28年）
— 9月15日現在

区分	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上						
		人口	割合	人口	割合	70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上	90歳以上	95歳以上	100歳以上
平成28年	人口(万人)	12695	1597	7637	3461	2437	1697	1045	527	199	49	7
	男女計	6175	818	3838	1499	1044	660	370	160	47	8	1
	男	6520	779	3779	1433	1037	675	367	152	41	6	6
	総人口に占める割合(%)	1000	12.6	60.2	27.3	19.2	13.4	8.2	4.2	1.6	0.4	0.1
	男女計	1000	13.2	62.5	24.3	16.3	10.7	6.0	2.6	0.8	0.1	0.0
平成27年	人口(万人)	12710	1612	7710	3388	2418	1638	1002	501	184	45	6
	男女計	6181	826	3891	1464	996	633	351	150	42	8	1
	男	6528	786	3818	1494	1005	651	351	142	37	7	5
	総人口に占める割合(%)	1000	12.7	60.7	26.7	19.0	12.9	7.9	3.9	1.4	0.4	0.0
	男女計	1000	13.4	63.0	23.7	16.1	10.2	5.7	2.4	0.7	0.1	0.0
人口性比(※)	94.7	105.0	102.1	76.4	70.1	63.7	54.8	43.6	31.1	20.6	15.9	

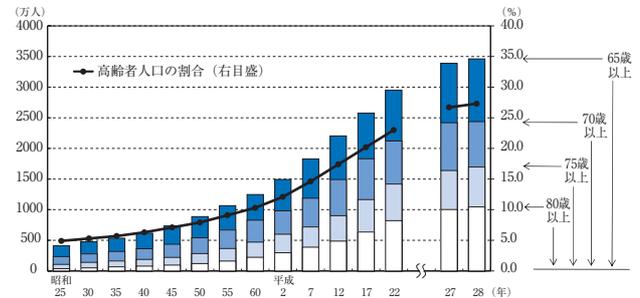
資料：「人口推計」

(※) 女性100人に対する男性の数

(注1) 平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

(注2) 人口は、万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

図1 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成28年）



資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成27年及び28年は「人口推計」

(注1) 平成27年及び28年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
(注2) 平成27年及び28年は、平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

(注3) 国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

(注4) 昭和45年までは沖縄県を含まない。

II 高齢者の人口移動（日本人移動者）

東京都や大阪府などで転出超過

平成27年の高齢者の転出超過数を都道府県別にみると、東京都が5,423人と最も多く、次いで大阪府（1,101人）など24都道府県で転出超過となっています。このうち、東京都の転出超過数は前年と比較すると、684人の増加となりました。

転入超過数をみると、埼玉県が2,056人と最も多く、次いで千葉県（2,040人）、神奈川県（1,121人）など23府県で転入超過となっています。このうち、神奈川県の転入超過数は前年と比較すると、192人の増加となりました。

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

III 高齢者の就業

高齢者の就業者数は、12年連続で増加し、730万人と過去最多

就業者総数に占める高齢者の割合は、11.4%と過去最高

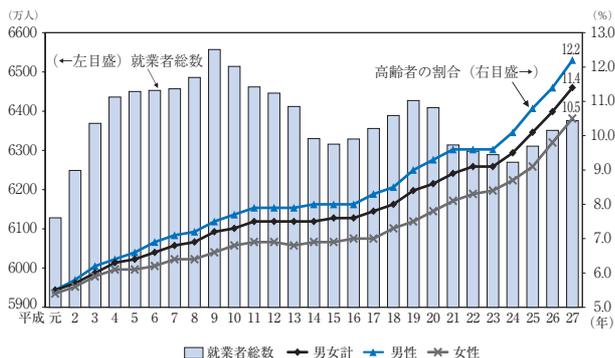
平成27年の高齢者の就業者数は、12年連続で増加し、730万人と過去最多^(※)となっています。

また、平成27年の高齢者の就業率は、男性が30.3%、女性が15.0%となっています。このうち、65～69歳の就業率は、男性が52.2%、女性が31.6%といずれも前年より高くなっています。

15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は11.4%と、過去最高^(※)となっています。（図2）

(※) 比較可能な昭和43年以降

図2 就業者総数に占める高齢者の割合の推移 (平成元年～27年)



資料:「労働力調査」(基本集計)

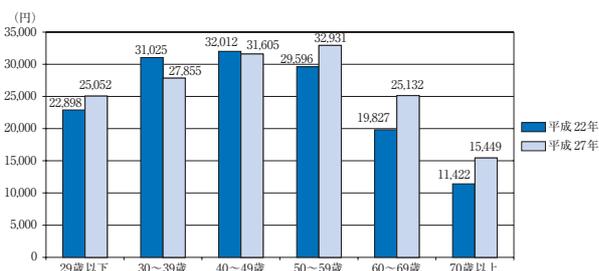
(注)平成23年は、補完推計値を使用している。

IV 高齢者の暮らし

ICTを活用する高齢者が増加

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別にインターネット接続料^(注)の年間支出金額を平成27年とその5年前の平成22年との増減(差)を比較すると、増加幅が最も大きいのは60～69歳の世帯(5,305円の増加)で、次いで70歳以上の世帯(4,027円の増加)などとなっています。(図3)

図3 世帯主の年齢階級別1世帯当たりインターネット接続料の年間支出金額(平成22年,27年:二人以上の世帯)



資料:「家計調査」(家計収支編)

(注)インターネット接続料:携帯電話による通信料は含まれない。

V 高齢者の家計

交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯

高齢者世帯(世帯主が65歳以上である二人以上の世帯)について、平成27年の消費支出の10大費目別構成比を二人以上の世帯全体の平均と比較すると、「保健医療」が1.34倍と最も高く、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。次いで「光熱・水道」が1.11倍、「その他の消費支出」が1.09倍などとなっています。

「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費^(※)」が1.42倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが高くなっています。

なお、世帯主が65歳未満の世帯では、「教育」が1.53倍、「交通・通信」が1.11倍などとなっています。(図4、表2)

(※)「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答用品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

図4 消費支出の構成比(二人以上の世帯平均に対する倍率) (平成27年:二人以上の世帯)

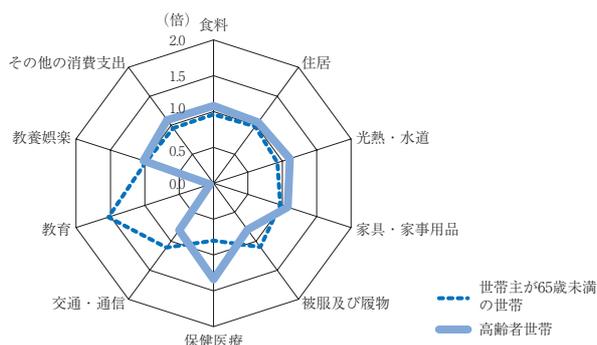


表2 消費支出の10大費目別内訳及び構成比 (平成27年:二人以上の世帯)

	1世帯当たり1か月間の支出金額(円)			消費支出の内訳構成比				
	平均	うち世帯主が65歳未満の世帯	うち高齢者世帯	平均	うち世帯主が65歳未満の世帯		うち高齢者世帯	
				構成比(%) (1)	構成比(%) (2)	平均に対する倍率(倍) (2)/(1)	構成比(%) (3)	平均に対する倍率(倍) (3)/(1)
消費支出	287,373	310,584	253,786	100.0	100.0	-	100.0	-
食料	71,844	74,221	68,405	25.0	23.9	0.96	27.0	1.08
住居	17,931	18,842	16,613	6.2	6.1	0.98	6.5	1.05
光熱・水道	23,197	23,363	22,567	8.1	7.5	0.93	9.0	1.11
家具・家事用品	10,458	10,807	9,953	3.6	3.5	0.97	3.9	1.08
被服及び履物	11,363	13,647	8,658	4.0	4.4	1.10	3.2	0.80
保健医療	12,663	11,009	15,057	4.4	3.5	0.80	5.9	1.34
交通・通信	40,238	48,115	28,839	14.0	15.5	1.11	11.4	0.81
教育	10,995	18,161	625	3.8	5.8	1.53	0.2	0.05
教養娯楽	28,314	30,240	25,527	9.9	9.7	0.98	10.1	1.02
その他の消費支出	60,371	62,181	57,752	21.0	20.0	0.95	22.8	1.09
うち交際費	22,027	18,190	27,579	7.7	5.9	0.77	10.9	1.42

資料:「家計調査」(家計収支編)

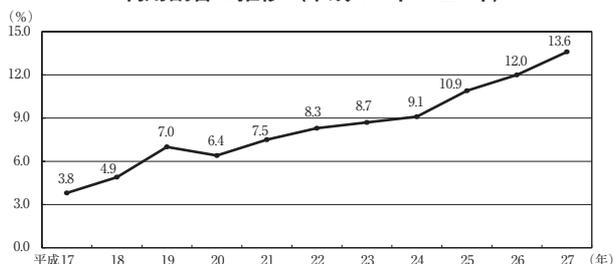
(注)金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

10年間で3.6倍に増加した高齢者世帯のネットショッピングの利用

高齢者世帯(世帯主が65歳以上である二人以上の世帯)について、ネットショッピングを利用した世帯割合をみると、平成27年は13.6%となり、17年(3.8%)からの10年間で3.58倍となっています。若い世代の利用が多いと思われがちなネットショッピングですが、高齢者でも利用が増えていることがうかがえます。(図5)

なお、世帯全体(二人以上の世帯)のネットショッピングを利用した世帯割合は、平成17年が10.8%、平成27年が27.6%となっています。

図5 高齢者世帯におけるネットショッピングの利用割合の推移(平成17年～27年)



資料:「家計消費状況調査」

(注)本文章の中では、「インターネットを利用しての商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記している。

詳細は、統計トピックス No.97「統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)」を御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/topics/topi970.htm>

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

—平成28年度第4四半期（平成29年1～3月）—

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修の募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。【<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◇ 統計入門課程「統計利用者向け入門（1月）」

《4日間》【募集人数 50名】

- ▶ 研修概要
 - ・ 基本的な統計知識の習得を目指す新任職員を対象
 - ・ 統計の初歩と主要統計指標の見方、統計データ利用のための基礎知識を学ぶ
- ▶ 研修期間 平成29年1月17日（火）～1月20日（金）
- ▶ 応募締切 平成28年12月5日（月）
- ▶ 研修科目 統計の意義・役割*、統計活用のためのExcel*、統計グラフの基礎・作成*、統計データの見方・使い方*、地図で見る統計（統計GIS）*、統計学入門（記述統計）、統計体系、e-Statの利用、農林水産省・経済産業省の統計の見方・使い方、人口問題と人口統計、雇用・失業問題と労働統計、景気動向と消費・物価統計

※ *印の研修科目は、統計入門課程「統計実務者向け入門」との共通科目を表します。

◆ 統計専門課程「産業連関分析」

《5日間》【募集人数 40名】

- ▶ 研修概要
 - ・ 統計基礎課程を修了程度の職員を対象
 - ・ 産業連関表の知識と分析手法を演習と実例で学ぶ
- ▶ 研修期間 平成29年1月23日（月）～1月27日（金）
- ▶ 応募締切 平成28年12月5日（月）
- ▶ 研修科目 産業連関分析の基礎、国民・県民経済計算と産業連関表、産業連関表の作成のための基礎統計と部門分類、地域経済分析と産業連関表、産業連関表を用いた分析事例

◇ 統計入門課程「入門2」スクーリング

《1日》【募集人数 40名】

- ▶ 研修概要
 - ・ 通信研修「入門2」の終了案内のメールを受け取られている職員を対象
 - ・ 通信研修での疑問点などを解決し、より理解を深めることができる
- ▶ 研修期間 平成29年2月2日（木）
- ▶ 応募締切 平成28年12月5日（月）
- ▶ 研修科目 統計分析入門、推測統計入門

◇ 統計入門課程「統計実務者向け入門（2月）」

《4日間》【募集人数 50名】

- ▶ 研修概要
 - ・ 基本的な統計知識の習得を目指す新任職員を対象
 - ・ 統計の初歩と統計調査の企画・設計などの実務的な基礎知識を学ぶ
 - ▶ 研修期間 平成29年2月7日（火）～2月10日（金）
 - ▶ 応募締切 平成28年12月19日（月）
 - ▶ 研修科目 統計の意義・役割*、統計活用のためのExcel*、統計グラフの基礎・作成*、統計データの見方・使い方*、地図で見る統計（統計GIS）*、記述統計入門、統計調査入門
- ※ *印の研修科目は、統計入門課程「統計利用者向け入門」との共通科目を表します。

◇ 特別コース「統計オープンデータ利活用（入門）」

《1日》【募集人数 50名】

- ▶ 研修概要
 - ・ 統計の公表等に従事する職員のみならず、政策立案等における統計データの利活用に関心がある職員など、幅広く対象
 - ・ 政府や統計におけるオープンデータの動きを理解するとともに、e-StatやAPI、統計GISを用いた統計データの利活用に係る習得等を行う
- ▶ 研修期間 平成29年2月15日（水）
- ▶ 応募締切 平成28年12月19日（月）
- ▶ 研修科目 オープンデータについて、オープンデータの取組について、e-Statによる統計データの利用について、APIの使い方・高度利用、統計GISの使い方・地図による小地域分析（jSTAT MAP）、オープンデータの利活用の方向

◇ 統計基本課程「GISによる統計活用」

《2日間》【募集人数 40名】

- ▶ 研修概要 GISを用いた統計データの可視化と活用のための手法を学ぶ
- ▶ 研修期間 平成29年3月2日（木）～3月3日（金）
- ▶ 応募締切 平成29年1月16日（月）
- ▶ 研修科目 GISの概要、GISの活用事例、QGISの基本、QGISの演習

◇ **特別コース 「地域別統計セミナー(東北地域)」**

《1日》【募集人数 60名】

- ▶ **研修概要** ・対象地域(青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 新潟県)における地方公共団体の職員(教員を含む。)や府省等の職員を対象
・開催地域に関連した統計テーマや統計入門的な内容のセミナー
- ▶ **研修期間** 平成29年3月9日(木)
- ▶ **開催場所** 福島県福島市
- ▶ **応募締切** 平成29年1月16日(月)
- ※ 詳細は, 10月下旬発送予定の「統計研修の募集要項」(第4四半期)に掲載します。

◇ **統計入門課程【オンライン講座】「初めて学ぶ統計」**

《2か月》【募集人数 200名】

- ▶ **研修概要** ・統計の基礎的な知識を動画により提供
・理解度確認テストで所定の点数以上を取得することで, 修了証書が発行
- ▶ **研修期間** 平成29年1月1日(日)～2月28日(火)
- ▶ **応募締切** 平成28年12月14日(水)

▶ **研修科目** 統計とは, データの性質と代表値, データの分布と相関, データの見方, 行政運営のための公的統計

※ 職場のPCのほか, スマートフォンやタブレットでも受講が可能です。

※ 平成28年7月29日に送付した「オンライン講座の募集要項-平成28年度-」では応募締切を平成28年12月19日(月)としていましたが, 平成28年12月14日(水)とさせていただきます。

◇印は, PCの基本的な操作に加え, Excelで四則演算や関数などができる職員を対象とした課程

◆印は, Excelで関数やピボットテーブルなどの操作に慣れている職員を対象とした課程

〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL 042-320-5874

FAX 042-320-5825

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

「人口推計」が基幹統計になります！！

人口推計は, 5年ごとに作成される国勢調査の間の人口について, その間の自然動態(出生及び死亡), 社会動態(出入国等)及び国籍異動の状況を反映して, 各月1日現在及び各年10月1日現在の状態を明らかにすることを目的として作成する加工統計で, 各種政策の企画立案や国民経済計算等の各種統計作成の基礎資料として利用されています。

この人口推計については, 本年6月, 統計委員会に対し, 基幹統計*に指定することの諮問が行われました。その後の審議を経て, 8月に統計委員会から, 「人口推計については, 基幹統計の要件に該当しているため, 基幹統計として指定することは適当である。」との答申がありました。

これを受け, 「人口推計」は基幹統計に指定されます。

※基幹統計とは, 国勢統計, 国民経済計算, その他国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計をいいます。

<基幹統計の要件>

- ◆全国的な政策を企画立案し, 又はこれを実施する上において特に重要な統計
- ◆民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計
- ◆国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求められている統計その他国際比較を行う上において特に重要な統計



平成29年4月公表分から, 基幹統計として公表する予定です。



平成29年度 概算要求の概要

政府は、平成25年度予算から平成28年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を去る8月2日に閣議了解しました。

総務省統計局、政策統括官（統計基準担当）室では、この方針に従い、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について御紹介します。

統計局が所管する経費は、平成29年10月に実施する就業構造基本調査に必要な経費として、前回（24年度）

と比べ約1.3億円の増額となる約22.1億円を計上しています。また、平成30年住宅・土地統計調査に必要な経費として前回（24年度）と比べ約0.2億円の増額となる約8.2億円を計上しています。

「新しい日本のための優先課題推進枠」としては、家計調査の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発経費及び政府統計共同利用システム運用等経費等を要望しています。

政策統括官室分としては、統計専任職員配置費、国連アジア太平洋統計研修協力費など約105億円を要求しています。

平成29年度概算要求額

(単位：千円)

事 項	前年度予算額 A		平成29年度要求額 B		比較増△減額 (B - A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
一般会計						
(項) 総務本省共通費/ 統計局、政策統括官（統計基準担当）分	229,645	0	269,628	0	39,983	0
(項) 総務本省施設費/ 統計局分	0	0	58,205	0	58,205	0
(項) 統計調査費	27,180,080	20,633,603	21,602,495	16,077,415	△ 5,655,505	△ 4,556,188
・労働力調査	1,509,704	1,483,608	1,538,296	1,494,502	28,592	10,894
・小売物価統計調査	837,093	663,049	761,643	662,352	△ 75,450	△ 697
・家計調査	1,154,439	1,112,275	1,162,342	1,119,641	7,903	7,366
・個人企業経済調査	160,507	156,075	161,015	156,583	508	508
・科学技術研究調査	34,024	0	26,783	0	△ 7,241	0
・人口移動報告	3,195	0	3,195	0	0	0
・統計調査経常業務運営費	42,335	27,514	42,041	27,220	△ 294	△ 294
・家計消費状況調査	542,658	0	608,970	0	66,312	0
・サービス産業動向調査	492,498	0	529,053	0	36,555	0
	[147,395]	[26,313]			[43,580]	[△ 1,616]
・国勢調査	86,004	0	190,975	24,697	104,971	24,697
	[104,573]	[0]			[△ 37,561]	[0]
平成27年国勢調査費	86,004	0	67,012	0	△ 18,992	0
	[42,822]	[26,313]			[81,141]	[△ 1,616]
平成32年国勢調査準備費	0	0	123,963	24,697	123,963	24,697
・経済センサス	10,242,887	6,787,115	468,669	23,759	△ 9,774,218	△ 6,763,356
	[3,779,542]	[1,619,101]			[△ 3,748,292]	[△ 1,619,101]
平成28年経済センサス-活動調査費	10,190,843	6,765,746	31,250	0	△ 10,159,593	△ 6,765,746
平成26年経済センサス-基礎調査費	12,099	0	0	0	△ 12,099	0
調査区管理費	39,945	21,369	40,139	21,563	194	194
	[20,046]	[2,824]			[377,234]	[△ 628]
平成31年経済センサス-基礎調査準備費	0	0	397,280	2,196	397,280	2,196
	[797,591]	[672,032]			[22,083]	[36,163]
・住宅・土地統計調査費	0	0	819,674	708,195	819,674	708,195
	[2,075,008]	[1,927,086]			[131,153]	[123,691]
・就業構造基本調査費	0	0	2,206,161	2,050,777	2,206,161	2,050,777
・全国消費実態調査費	6,179	0	0	0	△ 6,179	0
	[3,521]	[0]			[△ 385]	[0]
・社会生活基本調査費	608,221	537,063	3,136	0	△ 605,085	△ 537,063
・統計調査員対策	87,308	55,143	82,315	50,150	△ 4,993	△ 4,993
・産業連関表作成	63,265	0	66,181	0	2,916	0
・統計専任職員配置費	9,791,592	9,791,592	9,732,833	9,732,833	△ 58,759	△ 58,759
・国連アジア太平洋統計研修協力費	326,188	1,496	311,343	1,496	△ 14,845	0
・政府統計共同利用システム運用等経費	1,144,960	0	1,471,588	0	326,628	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	23,510	18,673	99,908	25,210	76,398	6,537
・公的統計基本計画推進費	23,513	0	24,079	0	566	0
・家計調査の改善	0	0	311,977	0	311,977	0
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	0	0	916,535	0	916,535	0
・統計データ活用促進及び拠点整備	0	0	63,783	0	63,783	0
・その他	979,558	0	901,638	0	△ 77,920	0

(注) [] 内は前回（24年度）予算額を示す。

中核市発とうけい通信②⑥

長野市と真田氏と歴史のまち松代

長野市企画政策部企画課

●長野市と真田氏の縁、そして松代

現在、放送中のNHK大河ドラマ「真田丸」も大詰め。天下分け目の関ヶ原合戦、第二次上田合戦とその後の真田親子の去就、大坂冬の陣・夏の陣で「日本一の兵」と言われた真田信繁の運命はどうなっていくのか、目が離せませんね。

長野市と真田氏の縁は、真田信繁の兄・信幸（後に信之と改名）が江戸幕府の命で、元和8年（1622年）に上田藩（現在の長野県上田市）から松代藩（現在の長野市松代町）に移封されてきたことに始まります。この出来事こそ、真田家代々が平成の現代に至るまで、松代とともに歩むこととなる歴史の起源となったのです。

では、その松代について、少し御案内をいたしましょう。

松代は長野市の南東部にあり、戦国時代に武田信玄と上杉謙信が激闘を繰り広げたという「川中島の合戦」のあった古戦場近くに位置しています。松代の人口は17,877人（平成28年8月1日現在。長野市全体382,476人のうち、約4.7%）で、国宝・善光寺本堂のある長野市中心部からは離れておりますが、上信越自動車道の長野インターチェンジがここ松代にあり、自動車でお越しのお客様をお迎えする、長野市の玄関口のひとつとなっています。

長野市統計書平成27年版を見ると、平成26年度の観光地利用者数では、善光寺、戸隠高原、飯綱高原に次いで4番目の499,000人（長野市総数では9,860,100人）の方が松代を訪れています。

合併の歴史を辿ると、昭和26年には2村と、昭和30年には3村と旧松代町との合併があり、さらに、昭和31年の旧松代町への1村編入を経て、昭和41年に旧松代町が旧長野市に合併されました。

真田氏の城下町であった松代だけに、真田家に関わる名所や真田家に縁のあるお寺があり、毎年真田十万石まつりなどの行事も開催され、大きな賑わいを見せています。

●真田氏と松代を知るための、代表的な場所を御紹介します！

1 松代城跡

城の歴史は古く、「川中島の合戦」で武田方の拠点として築城されたといわれており、当時は「海津城」と呼ばれていました。江戸時代、真田氏が松代藩主となると、松代はこの城を中心に10万石の城下町として栄えました。昭和56年には国の史跡に指定され、さらに、長野市により環境整備のための工事が行われました。



松代城跡

2 真田邸・文武学校

真田邸は、元治元年（1864年）に建築した松代城の外にある御殿で、当時は新御殿と呼ばれていました。昭和41年、真田家十二代当主により当時の旧松代町に譲渡されました。御殿は松代城跡と一体のものとして、国の史跡に指定されています。

文武学校は、水戸藩（現在の茨城県水戸市）が開校した学校「弘道館」にならい、安政2年（1855年）に完成した松代藩校です。教室に当たる文学所、武術を学ぶ剣術所・柔術所などは創建時の姿を現在に伝える貴重なもので、昭和28年に国の史跡に指定されています。

このほか、真田家伝来の大名道具など、総数約5万点を収蔵している真田宝物館では、大河ドラマ「真田丸」の放送を機に、現在、関連特別企画展「戦国の絆」第3期真田近世大名への道－昌幸・信之・信繁（幸村）－を平成28年12月12日まで開催しています。



真田宝物館

最後に、この統計調査ニュースを御覧になった皆さんが、長野市へ、そして松代に数多くお越しいただけることを願いつつ、ペンを置くこととします。

最近の数字

実数	H28.	4 5 6 7 8 9	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
			126,991	6396	3.2	305,460	97.2	27.6	298,520	388,135	99.9	100.0	
			P12696	6446	3.2	301,484	94.7	P27.4	281,827	313,379	100.0	100.0	
			P12696	6497	3.1	528,559	96.9	P28.8	261,452	589,676	99.9	99.8	
			P12699	6479	3.0	426,928	96.5	P28.6	278,067	468,137	99.6	99.5	
			P12700	6465	3.1	P299,323	P97.9	...	276,338	391,693	99.7	99.6	
			P99.7	
前年同月比	H28.	4 5 6 7 8	%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	%	
			0.9	* 0.0	0.1	* 0.5	0.2	-0.4	1.2	-0.3	-0.3	-0.3	
			0.7	* 0.0	0.2	* -2.6	P-0.7	-1.1	-3.9	-0.5	-0.5	-0.5	
			1.1	* -0.1	2.3	* 2.3	P 0.0	-2.3	1.8	-0.4	-0.4	-0.4	
			1.5	* -0.1	1.3	* -0.4	P 0.0	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	
			1.3	* 0.1	P0.2	*P 1.5	-	-4.6	0.6	-0.5	-0.5	-0.5	

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
総人口は平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした値

掲示板 統計関係の主要日程 (2016年10月～11月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
10月4日	統計研修 特別コース「1日で学ぶ標本設計」開講	11月1日	オンライン講座 「初めて学ぶ統計(11月)」開講(～12月31日)
6日	統計研修 統計専門課程「産業連関表の作成」開講(～7日)	7日	統計研修 統計専門課程「国民・県民経済計算(11月)」開講(～11日)
11日	第102回統計委員会	8日	第25回ビジネスレジスターに関するヴィースバーデングループ会合(～11日)
12日	通信研修 「入門1 スクーリング(10月)」開講(～13日)	15日	統計研修 統計専門課程「マイクロデータ分析(Rによる統計解析)」開講(～18日)
15日	統計データ・グラフィック(～16日)	16日	第66回全国統計大会
25日	統計研修 統計専門課程「政策と統計」開講(～28日)	18日	第103回統計委員会

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
10月7日	小売物価統計調査(ガソリン)平成28年9月分公表	11月15日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年9月分確報及び平成28年7～9月期平均確報 ICT関連項目：平成28年7～9月期平均)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年8月分速報)公表	21日	人口推計(平成28年6月1日現在確定値及び平成28年11月1日現在概算値)公表
〃	PSI(ポケット統計情報)2017 刊行	22日	個人企業経済調査(動向編)平成28年7～9月期結果(確報)公表
14日	家計調査(家計消費指数：平成28年(2016年)8月分)公表	25日	消費者物価指数(全国：平成28年(2016年)10月分、東京都区部：平成28年(2016年)11月分(中旬速報値))公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年8月分確報)公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成28年(2016年)10月分、東京都区部：平成28年(2016年)11月分)公表
20日	人口推計(平成28年5月1日現在確定値及び平成28年10月1日現在概算値)公表	28日	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)10月分)公表
26日	平成27年国勢調査 人口等基本集計結果公表	29日	労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)10月分(速報)公表
28日	労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)9月分(速報)及び平成28年(2016年)7～9月期平均(速報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯：平成28年(2016年)10月分速報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成28年(2016年)9月分速報)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成28年(2016年)4～6月期)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成28年(2016年)4～6月期)公表	〃	消費者物価指数(全国：平成28年(2016年)9月分、東京都区部：平成28年(2016年)10月分(中旬速報値))公表
〃	消費者物価指数(全国：平成28年(2016年)9月分、東京都区部：平成28年(2016年)10月分(中旬速報値))公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成28年(2016年)9月分、東京都区部：平成28年(2016年)10月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：平成28年(2016年)9月分、東京都区部：平成28年(2016年)10月分)公表	30日	〃
31日	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)9月分)公表	〃	サービス産業動向調査(平成28年9月分速報、平成28年7～9月期速報)公表
〃	サービス産業動向調査(平成28年8月分速報)公表	〃	〃
〃	サービス産業動向調査(平成28年5月分確報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成28年6月分確報、平成28年4～6月期確報)公表
下旬	平成26年全国消費実態調査(所得分布等に関する結果)公表	下旬	第66回日本統計年鑑(平成29年)刊行
11月4日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年9月分速報及び平成28年7～9月期平均速報)公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)平成28年10月分公表		
8日	労働力調査(詳細集計)平成28年(2016年)7～9月期平均(速報)公表		
11日	個人企業経済調査(動向編)平成28年7～9月期結果(速報)公表		
15日	家計調査(家計収支編：平成28年(2016年)7～9月期平均速報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数：平成28年(2016年)9月分及び平成28年(2016年)7～9月期平均)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局 統計情報システム課
統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
御意見・御感想をお待ちしております。